

The Democratic Party of Japan

2012年11月
号外

民主党熊本県第2区総支部
民主党プレス民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主党熊本県第2区総支部

濱田大造事務所

〒860-0831 熊本市中央区八王寺町34-18
TEL.096-379-8506 FAX.096-379-8509
URL http://www.hamada-daizo.jp/
E-mail daizo@hamada-daizo.jp

あなたは、自己責任ですべてを処理する競争社会を支持しますか？

それとも、「人を大切にする政治」「共に生きる社会」を支持しますか？

民主党の3年3ヶ月の政治を皆様はどうお考えでしょうか？

民主党は政権を担って以降、国家予算をできるだけ直接、国民の皆様へ届ける政策の数々を実行してまいりました。子ども手当、高校の授業料無償化、母子加算の復活、農業者に対しては戸別所得補償制度等々…集めた税金を直接国民の皆様へ届ける仕組みの創設。

ではなぜ、直接給付型の政策が必要だったのでしょうか？

バブル崩壊後20年が経ちます。過去20年間そのほとんどの期間で、ほぼあらゆる職業・職種において日本人の所得(給料)は下がり続けました。しかしその一方で大企業は史上空前の最高益・好決算を重ねてきた、という事実があります。

ご承知の通り、民主党が政権を担うまで、新自由主義が時代を謳歌し、経済至上主義一辺倒の政治が行われていました。そしてグローバル化・国際競争力の名のもとに、ほぼすべての業種で【規制緩和】が進められました。派遣労働・非正規社員が当たり前とされ、人はモノと同様に扱われる、そんな政治がありました。結果、働く人の3人に1人が非正規社員となりました。その数なんと2000万人。

私たちは競争の果てに途方もない【格差】を見たのでした。圧倒的な格差社会の出現。強者には優しく、弱者には冷たい政治。

そんな政治を止める必要があったのです。下がり続ける国民の所得を補填する必要があったのです。格差を正す必要があったのです。だからこそ、直接給付型の政策が必要でした。ベストな政策ではないかもしれませんが、時代が必要とした政策と言えたのです。

民主党の3年間の政治は、格差との闘いだったとも言えます。最終的に国民生活を守るのは、国家の役割なのです。

もし、民主党が民主党の掲げる政策を降ろすのなら、この国は本格的な競争社会に突入することを意味します。なぜなら多くの野党は、民主党の子ども手当は悪だと叫び、非正規でしか働けないのは、本人が努力を怠ったせいだと言い、離婚して生活が困るのは当然で、シングルマザーへの手当等は必要ないと断じ、戸別所得補償制度なんてもってのほか、と主張しているのですから。

私は、政治とは本来、真面目に働いているすべての人々のためにあるべきだ、と考えます。また政治力とは、困っている人々のために行使すべきものだ、と考えます。そして、それを実行できるのは、やはり民主党だけだと考えます。

万難を排して、【共に生きる社会】【人を大切にする政治】を推し進めていこうと思います。私はその先頭に立ちます。

PROFILE

1970年7月19日生まれ O型 本籍:熊本市 家族:妻と長男
熊本市立出水南小、中学校卒業、熊本高校卒業
94年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
99年 モスクワ大学経済学部ビジネススクール卒業
94~00年 日商岩井株式会社(現:双日)勤務
03~05年 松野信夫衆議院議員(当時)秘書
07~11年 熊本県議会議員
11年4月 熊本県議会議員選挙(9872票得票、284票差の17位次点で落選)
11年6月 (株)林田印刷入社 現在に至る

主な役職

民主党熊本県第2区総支部長
民主党熊本県連副代表
(株)林田印刷取締役

熊本県第2区総支部長 42歳

はまだ大造